

令和2年5月6日

経営発達支援計画外部評価

北川裕章

全職員が協力して経営指導員の負担軽減を図っており、一部を除いて目標達成ないしはそれに近い実績を上げている。地元の金融機関や川根本町との連携が緊密にとれている点を含めて高く評価できる。

I. 経営発達支援事業の内容については、件数ではなく会員の実態に即した支援を実施することで経営革新計画の承認4件策定、創業2件の支援実績をあげることができた。静岡県商工会連合会の広域サポートセンターとの連携が奏効したと推察される。逆に、新たな需要の開拓に寄与する事業ではいくつか目標未達が見られ、その点では同連合会が実施する事業の活用が不足していた。今後は、事業者の売上や利益等のより実質的な業績向上が求められる。

II. 地域経済の活性化に資する取組については、全国展開支援事業等の本事業で目標設定した以外の様々な取り組みが実施されている。各機関との連携による川根パスポート事業や機関車トーマスイベントなど特色ある事業の相乗効果が見られる点が高く評価できる。

III. 支援力向上のための取組は着実に実施されており、引き続きの取組が望まれる。

以上

川根本町商工会経営発達支援計画 講評

島田掛川信用金庫 小野田聡

平成 28 年度より 4 年間に渡り継続して取り掛かった経営発達支援計画の最終年度が終了した。

事業実績を項目別に顧みると地域の経済動向調査や経営状況分析などは前年・前々年と比較して実績に大きな増減は見られなかったが、事業計画策定支援に関する中で第二創業(経営革新)支援に関しては平成 29 年度実績 0 件であったが平成 30 年度に 2 件、令和 1 年度には 4 件と徐々に実績を上げてきている。これは県連による広域サポートセンターや専門家との連携が上手く取れている証であり、アンケートの取得件数実績等とは違い、商工会員の実利に直結する実績であり十分に評価出来るものである。

また創業支援についても毎年平均 2 件の実績をあげている。後継者不在等が原因による事業所の減少が著しい当地域において、創業者に対し創業計画の策定や補助金申請の支援などを行い事業先の増加につながる事業としてこちらも評価出来るものである。

令和 2 年度となり新たな経営発達支援計画が採択された。毎月の巡回指導やイベントの準備等多忙ではあるが、支援計画は商工業の強化による地域経済の振興につながるものであり達成に期待したいジュウ～

おおむね各指標において目標数値に近い実績であり、一定の評価ができる。

計画策定当初と実態との乖離に起因するものを除いては、項目3（事業計画策定支援に関すること）・4（事業計画策定後の実施支援に関すること）・5（新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること）において目標未達が見受けられる。

項目3及び4は、事業計画の策定及び実施に関する支援事業であり、商工会の実施事業の中でも特に、経営指導員の専門的な知識や関係団体との円滑な連携が求められるものといえる。支援事業の実施件数が適切であるか、またどのような支援事業が会員事業者の計画策定やフォローアップに有効であるかなどを分析した上で、次年度への改善材料とされたい。

項目5は需要開拓事業であるが、特に実施に苦慮された事業であったと推察する。適切な販路の開拓先について会員事業者自身が研究・検討する機会を多く創出し、また会員事業者が主体的に取り組める仕組みづくりに期待したい。

町観光商工課